

第42回道本部委員会 要求実現・組織拡大・総選挙勝利へ 東京五輪・パラリンピックの中止求め特別決議

6月27日に第42回道本部委員会をオンライン併用で開催（道本部委員・執行部など39人が参加）して、全国大会・道本部大会までの重点課題でのとりくみなどについて決定しました。会議は道本部の森国委員長のあいさつのあと宮澤書記長が議案の提案をおこない、討論では6人（函館支部・鈴木委員、北空知支部・小松委員、釧路支部・東雲委員、十勝建設支部・福井委員、函館運送支部・中村委員、函館支部・河合委員）が発言しました。また、議長のあいさつの中で北海道鉄道本部の加藤委員が夏季一時金闘争について報告しました。発言では、青年部のとりくみ、建設労働者の組織化のとりくみ、高齢者のたたかいと総選挙、労災職業病分野でのとりくみ、トラック業界のうごき、自治体交渉などが報告され、宮澤書記長が「コロナ禍のもとでも仲間を増やしている経験は全体の励ましになっている。全国大会・道本部大会にむけてさらにとりくみを前進させよう」と討論のまとめをおこないました。道本部委員会では「国民の命と健康を守るために東京五輪・パラリンピック開催の中止を求める決議」を採択しました。最後に森国委員長の音頭で、諸要求実現、組織拡大、総選挙勝利をめざして「団結がんばろう」を三唱して会議を終わりました。

青年部「反核キャンペーン」の「千羽鶴」に協力を

道本部委員会では、全国青年部がとりくんでいる「反核キャンペーン」への協力の訴えがあり、「折り鶴プロジェクト」については北海道で「千羽」を集めることが呼びかけられました。

春闘・夏季一時金闘争状況

北海道鉄道本部 夏季一時金についてJR北海道から「社員1.6か月分（平均410,748円／前年は1.79か月分）」「エルダースタッフ0.85か月分（前年は0.895か月分+10,000円）」などの最終回答を受け5月24日に集結しました。**札幌合同支部リヴィノールシステム分会** 5月31日に春闘・夏季一時金について妥結しました（妥結内容は「春闘速報No.12」のとおり）。以下続報。

北海道鉄道本部・パークゴルフ交流大会

優勝・宮武さん／準優勝・最上さん／3位・佐藤さん

緊急事態宣言が明けた6月22日、北海道鉄道本部は初夏の陽射しを浴びながら三笠市・サンパークゴルフ場で16名の仲間が参加して「パークゴルフ交流大会」を開催しました。コロナに屈することなく、制約を受けながらも諸課題をおこなってきた仲間たちが久しぶりに顔を合わせて近況を語り合いました。この日の成績は、苗穂支部・宮武さんが111打で優勝し、苗穂支部・最上さんが同スコアで準優勝、滝川支部・佐藤さんが1打差で3位でした。ゲスト参加した道本部の宮澤書記長がブービー賞、楡山さんがホールインワン賞を獲得しました。感染防止のため昼食交流会はおこなわず、隣接する「太古の湯」で汗を流して楽しい一日を過ごしました。

国民の命と健康を守るために 東京五輪・パラリンピック開催の中止を求める決議

6月20日、東京や北海道の10都道府県に出されていた「緊急事態宣言」が沖縄県をのぞき解除され、「まん延防止等重点措置」が7月11日まで継続していますが、感染は日々ひろがっています。

こうしたもと、菅自公政権は、東京オリンピック・パラリンピック開催で「感染が増える」と専門家が指摘しているにもかかわらず、21日には大会組織委員会、国、東京など5者協議で、最大1万人を限度に「観客入り」で開催することを決めました。しかし、「安心、安全なオリンピック」といいながら、感染リスク低減についての合理的、科学的な具体策を示していません。

また、オリンピックがなくても7～8月は、インド変異株（デルタ株）の感染者が増加するという指摘もされており、「いまなぜ五輪なのか」という理由についても示されていません。

こうしたもとでのオリンピック開催は、「国民のいのちと健康を賭けた暴挙」と言わざるを得ません。この北海道でも、マラソン競技などが開催される予定ですが、世界的な新型コロナ感染のパンデミック（大流行）のもと、国内のワクチン接種が不十分なうえに、世界各国間にも格差があり、不平等な環境下で開催を強行することは、オリンピック史上にも汚点を残すものです。

感染を抑えているとは言えない今の状況では、「安心、安全なオリンピック」の開催は不可能であり、即刻、中止・延期するようIOCや大会組織委員会などに申し入れるべきです。そして、ワクチン接種率が依然低く、医療体制のひっ迫が続くこの北海道においても、北海道知事・札幌市長は、国の言いなりではなく、道民、札幌市民のいのちと健康をまもる立場から、五輪中止を内外に表明すべきです。

菅政権のコロナ対策の失策で、中小企業は廃業や倒産に追い込まれ、解雇・雇止めが10万人をこえ、その痛みは女性や非正規労働者に集中しています。労働者の雇用や賃金を改善し、日本経済を立て直すためにも、東京オリンピック・パラリンピックは即刻中止すべきです。

第42回道本部委員会は、国民のいのち最優先の立場から、東京オリンピック・パラリンピックの中止を求めることをここに決議します。

2021年6月27日

建交労北海道本部 第42回道本部委員会